

社会に交わってコミュニケーターが原子力を広報する場合、どの程度の効果を有するかをモデル計算により評価した。社会調査により得られたデータをモデル入力値とし、情報環境の強さをパラメータとした場合の原子力推進支持率の時間変化を求めた。

**キーワード：** コミュニケーション活動、原子力広報、モデル計算、効果の評価

1. はじめに 現在、原子力事業体の従事者が（戸別訪問や各種の説明会など）直接社会に進出し、当該事業の必要性和重要性を説くコミュニケーション活動が広く行われているが、こうした活動がどの程度、人々の態度を変容させるのかについては明らかではない。このため、活動に投入する資源量の妥当性に対する判断や次回活動へのフィードバックなどが適切に行われているとは言いがたい。当報告では、コミュニケーション活動を総体的にモデル化し、その効果の予測を試みる。

2. モデル化と試算 先に提案した世論形成モデル<sup>(1)</sup>を用いる。当モデルでは対象社会の個人を他の個人や情報環境と互いに作用し合う粒子としてモデル化し、社会はこの種の粒子の集合体（多粒子相互作用系）であるとする。この場合、原子力問題に対する各粒子の態度、および社会心理面上における各粒子の相対的な位置とを従属変数として、時間に関するこれらの変数値の挙動を算出する。各粒子の態度は考慮する時刻迄の情報環境の強さと粒子間相互作用、および（態度の）回帰現象などに支配され、社会心理的位置は各粒子の態度値や心理的な抵抗力などによって決まる。粒子間相互作用は社会心理的位置関係によって決まるが、当該項が実社会での相互コミュニケーションの効果を与える項に対応する。当問題の場合、社会への影響の源はコミュニケーション活動を行う個人（コミュニケーター）であるとする。情報環境からの影響項のために、正負の情報に対する人々の印象度、メディア報道の信頼度やわかり易さ評価、各種メディアへの接触頻度などの、一方、相互作用項のためにコミュニケーターの説得に対する付和雷同性、コミュニケーターの信頼性評価、コミュニケーターの活動性評価などの、社会調査から得た実データを個々の粒子の特性値として付加させる。

試算では大阪市および敦賀市を対象地域とする調査データを入力し、各地域での居住者に相似な属性分布を全体で1000個の各粒子に付加する。コミュニケーターは「原子力発電所で働いている人」に相当する属性を持つとする。当試算では原子力に対して強い推進の態度、又は強い反対の態度を持つこうしたコミュニケーターが対象社会に  $p$  だけの人口分率で存在するとした場合、当該社会の残りの人々の原子力に対する態度がどの程度、どのように変容するかを経時的に追跡した。原子力に関する正及び負の情報環境の強さの比  $P/N$  はパラメータであるが、時間的には一定であるとした。

3. 結果例 図1に  $P/N=1.0$  とした場合の効果を示す。これらでは原子力世論を  $[0, 1]$  の範囲で規格化し（0, 1は各々全員反対、全員賛成に相当）、効果を平均世論の変容量で表したものである。負の  $p$  値はコミュニケーターが反対の態度を持つ場合であり、コミュニケーション効果には正負の間での著しい非対称性があることを示している。社会心理面上での人々の凝集状態とも関連づけて、これらを議論する。

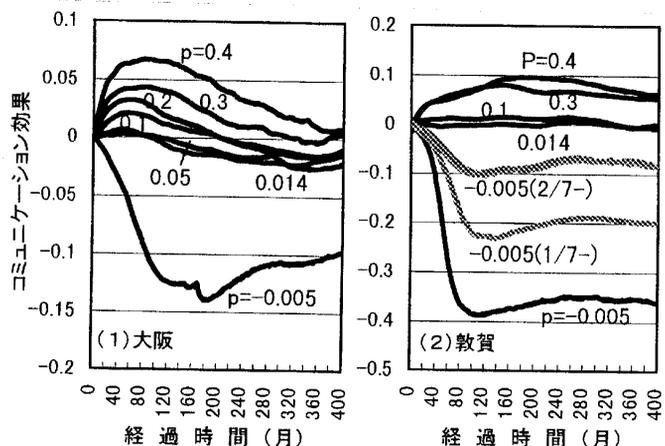


図1 コミュニケーション効果の経時変化

(1) 大西、辻本 日本原子力学会 2001 年秋の大会 C55